

# SNSの導入・買い物弱者対策

松本 義明 議員

**質問** 行政と市民の適切なコミュニケーションを確保するための広報

広聴活動の現状と課題認識は。

**企画部長** 重要な行政活動と認識している。配布方法、情報格差、情報伝達が課題である。

**質問** 情報の即時性、拡散性、双方向性のあるソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）を広報広聴ツールとして自治体が活用



公式ホームページを Facebook に移行した佐賀県武雄市

することについての認識は。入間市でSNSを導入することについては。  
**市長** いくつか課題はあるが、効果的なツールであると認識している。入間市においても導入に向けて体制を整備していく。

**質問** 人口の高齢化、商店の衰退などから買い物弱者が社会問題化されている。入間市における買い物弱者の現状と将来推計はいかなるものか。

**環境経済部長** スーパーから1km以上の方が、1万5千人、そのうち65歳以上は3千3百人いる。買い物困難地域は、宮寺・二本木全域、金子地域の一部である。個人商店、小型スーパーの減少が背景にある。今後、買い物弱者は増加していき、買い物格差が大きくなっていく。

**質問** 入間市としても買い物弱者対策に取り組んでいくのか。また、地区別の対策の必要性は。

**市長** 市内の買い物弱者の実態調査を元に、地区別の効果的な買い物弱者対策を検討していく。